

資料 1

I ① 財政健全化計画の実施状況報告の概要について

○財政健全化計画の実施状況の報告を行った団体

都道府県名	市区町村名	<参考>計画完了予定年度	概要掲載 ページ数
北海道	洞爺湖町	平成 24 年度(4 年間)	1
青森県	大鰐町	平成 24 年度(4 年間)	2
大阪府	泉佐野市	平成 39 年度(19 年間)	3
奈良県	御所市	平成 25 年度(5 年間)	5
沖縄県	座間味村	平成 24 年度(4 年間)	6
	伊是名村	平成 23 年度(3 年間)	7

北海道洞爺湖町 財政健全化計画実施状況報告(要旨)

1 具体的な措置の実施状況

- ・ 特別職の給与の独自削減率を 18.2%から 30.4%に拡大するとともに、一般職の独自削減率も 9.2%から 14.6%に拡大した。
- ・ 保育料の負担水準を国の保育料基準の 70%から 75%に改正するなど受益者負担の適正化を実施した。(当初計画どおり)
- ・ 普通建設事業の抑制にあわせ、補助金等を活用し、一般財源による支出を抑制した。

2 歳入及び歳出に関する計画の実施状況

- ・ 財政健全化計画における平成 22 年度中の効果計画額と実績額の比較

(単位：百万円)

内容	効果額	
	計画額	実績額
給与の独自削減の拡大	91	99
町税等の歳入確保と負担の適正化	6	6
普通建設事業の抑制	10	55

3 健全化判断比率の状況

(単位：%)

内容	計画前年度 (20 年度)	計画初年度 (21 年度)		22 年度		最終年度 (24 年度)
	実績	計画値	実績	計画値	実績	計画値
実質公債費比率	29.8	28.5	28.3	27.3	25.5	23.9

4 その他財政の早期健全化に必要な事項の措置の実施状況

- ・ 保育所統合の検討及び町立洞爺高校のあり方についての検討を実施。

青森県大鰐町 財政健全化計画実施状況報告(要旨)

1 具体的な措置の実施状況

- ・歳入において、家庭ごみ収集の有料化、未利用財産の売却及び固定資産税の税率改正を実施。
- ・人件費の削減を実施（当初計画どおり）。
- ・スキー場管理運営の見直しを実施（当初計画以上）。

2 歳入及び歳出に関する計画の実施状況

- ・財政健全化計画における平成 22 年度中の効果計画額と実績額の比較

(単位：百万円)

内容	効果額	
	計画額	実績額
家庭ごみ収集有料化	11	11
人件費の抑制	87	95
公債費負担の軽減	3	3
施設管理の見直し	50	70
未利用財産の売却	5	5

3 健全化判断比率の状況

(単位：%)

内容	計画前年度 (20 年度)	計画初年度 (21 年度)		22 年度		最終年度 (24 年度)
	実績	計画値	実績	計画値	実績	計画値
将来負担比率	392.6	371.6	367.0	359.0	323.1	343.0

4 その他財政の早期健全化に必要な事項の措置の実施状況

- ・平成 24 年度以降の職員給与等の削減については、平成 23 年度中に方針を決定する。
- ・第三セクターの債務の償還方法等について関係金融機関と協議を実施し、本計画に棚上利息等の支払方法を反映のうえ、平成 22 年度内に見直し協議を成立させることとしていたが、現在協議は継続中のため、協議を早期に成立させ平成 23 年度中に計画を変更する予定である。

大阪府泉佐野市 財政健全化計画実施状況報告(要旨)

1 具体的な措置の実施状況

- ・普通財産や処分可能な里道・水路を売却した（当初計画以下）。
- ・使用料等の公的債権の一体徴収に向けた取組、及び3年ごとの使用料等額の検証を行った（当初計画以下）。
- ・ふるさと応援寄附金について、更に広く寄附を募った（当初計画以上）。
- ・特別職の報酬及び一般職の給与、議員報酬のカット等を実施した（当初計画以下）。
- ・下水道事業への基準外繰出金を削減した（当初計画以下）。
- ・指定管理委託料等の物件費及び補助金の削減、特別旅費等の内部事務経費の削減を行った（当初計画以上）。
- ・関係機関等と協議を進め、宅地造成事業における第三セクター等改革推進債の償還期間を30年とし、文化センターに係る地方債償還の借換えを不均等償還とした（当初計画どおり）。
- ・国・府への要望を行い、府貸付金の更なる確保、宅地造成事業における第三セクター等改革推進債の公的資金による充当、臨時財政対策債制度及び算定基準の見直しにより普通交付税を確保した（当初計画以上）。

2 歳入及び歳出に関する計画の実施状況

- ・財政健全化計画における平成22年度中の効果計画額と実績額の比較

(単位：百万円)

内容	効果額	
	計画額	実績額
遊休財産の処分	40	37
使用料等の徴収事務の見直し	19	1
ふるさと応援寄附金制度の取組拡充	5	16
人件費の抑制	103	67
下水道事業会計への繰出金の削減	162	141
その他事務事業の見直し	50	74
地方債償還方法の見直し	517	517
国・府の支援	1,215	1,924

3 健全化判断比率の状況

(単位：%)

内容	計画前年度 (20年度)	計画初年度 (21年度)		22年度		最終年度 (39年度)
	実績	計画値	実績	計画値	実績	計画値
連結実施赤字比率	26.42	-	-	2.06	-	-
将来負担比率	393.5	367.0	372.5	372.1	383.0	22.6

4 その他財政の早期健全化に必要な事項の措置の実施状況

- ・各措置について、平成 23 年度の取組として、遊休財産の処分などについては、これを専任する体制を構築し推進するとともに、公共施設の統廃合についても、平成 24 年度からの実施に向けて準備を行っている。
- ・人件費の抑制については、特別職の退職手当の廃止及び報酬の大幅な削減、職員給与のカットを実施し、更に職員採用の抑制により定員削減を含めた取組を行っているところである。
- ・投資的事業の再設定をも行い、早期に健全化団体からの脱却に向けて各項目の取組の強化を行っている。

奈良県御所市 財政健全化計画実施状況報告(要旨)

1 具体的な措置の実施状況

- ・ 税収入の確保については、差押えなどを実施し、徴収率の向上に努めた。
- ・ 総職員数の削減及び職員給のカットを実施した。
- ・ 特別職（非常勤等を含む）の手当及び報酬のカットを実施した。
- ・ イベントや団体運営への補助金等を廃止・凍結した。
- ・ 県財政健全化貸付金の活用により地方債を借り換えた。

2 歳入及び歳出に関する計画の実施状況

- ・ 財政健全化計画における平成 22 年度中の効果計画額と実績額の比較

(単位：百万円)

内 容	効果額	
	計画額	実績額
市税等の自主財源の確保	100	128
総職員数の削減及び職員給のカット等	389	396
団体運営補助金等の廃止・凍結	20	20
地方債の平準化と後年度の利子軽減	280	280

3 健全化判断比率の状況

(単位：%)

内容	計画前年度 (20 年度)	計画初年度 (21 年度)		22 年度		最終年度 (25 年度)
	実績	計画値	実績	計画値	実績	計画値
実質赤字比率	16.31	13.89	10.31	7.61	1.82	-
実質公債費比率	25.8	26.5	25.6	24.4	22.4	19.6

4 その他財政の早期健全化に必要な事項の措置の実施状況

- ・ 技能労務職員に適用する給料表の見直し、学校の統廃合、ごみ処理業務の広域化、下水道使用料の見直しの検討。

沖縄県座間味村 財政健全化計画実施状況報告(要旨)

1 具体的な措置の実施状況

- ・過去に発行した地方債の繰上償還について計画どおり実施した。
- ・地方税等の滞納整理については、徴収業務の強化により計画した歳入を確保した。
- ・有料広告の募集、資源ごみの売却等により計画した歳入を確保した。
- ・公営企業への基準外繰出額については、計画の範囲内の繰出を行った。
- ・公営企業において、水道及び下水道料金の滞納徴収業務の効率化や料金の自動引き落としへの移行促進に取り組んだ。

2 歳入及び歳出に関する計画の実施状況

- ・財政健全化計画における平成 22 年度中の効果計画額と実績額の比較

(単位：百万円)

内 容	効果額	
	計画額	実績額
地方税等の滞納整理増収	2	5
有料広告の継続実施及び資源ごみ売却	1	1
公営企業に対する基準外繰出の解消	6	13
物件費の削減（旅費・賃金）	2	5

3 健全化判断比率の状況

(単位：%)

内容	計画前年度 (20 年度)	計画初年度 (21 年度)		22 年度		最終年度 (24 年度)
	実績	計画値	実績	計画値	実績	計画値
実質公債費比率	27.4	26.8	26.8	25.8	25.3	24.9

4 その他財政の早期健全化に必要な事項の措置の実施状況

- ・地方債の発行抑制については、計画に基づき、臨時財政対策債及び公有林整備事業分に係るもののみを行い、最小限の地方債の発行に努めた。

沖縄県伊是名村 財政健全化計画実施状況報告(要旨)

1 具体的な措置の実施状況

- ・ 地方税等の滞納整理については、計画した歳入確保に至らなかったが、夜間徴収等の徴収強化に取り組んだ。
- ・ 法定外目的税による歳入の確保については、計画に近い歳入を確保したが台風襲来による影響により目標の歳入を確保するに至らなかった。
- ・ ふるさと納税の呼びかけにより計画以上の収入を確保した。
- ・ 職員数の削減については、2名の削減を行った（計画では1名削減）。
- ・ 一般職の期末勤勉手当の減額措置（9%）及び管理職手当の全額カットを計画どおり実施した。
- ・ 特別職の報酬の減額措置（18.55%）を計画どおり実施した。
- ・ 地方債の繰上償還により、計画どおり将来負担すべきであった利子相当額の軽減が図られた。

2 歳入及び歳出に関する計画の実施状況

- ・ 財政健全化計画における平成 22 年度中の効果計画額と実績額の比較

（単位：百万円）

内 容	効果額	
	計画額	実績額
地方税等の滞納整理等	0.2	△2
公有財産の売却等	3	3
ふるさと納税制度の活用の呼びかけ	0.5	1
職員数の削減	3	19
補助金等の整理合理化	0.7	0.7

※公有財産の売却等の実績額 3,459 千円のうち 2,885 千円は平成 21 年度で前倒し実施している。

3 健全化判断比率の状況

（単位：%）

内容	計画前年度 (20 年度)	計画初年度 (21 年度)		22 年度		最終年度 (23 年度)
	実績	計画値	実績	計画値	実績	計画値
実質公債費比率	28.0	28.2	28.4	25.8	26.2	24.0

4 その他財政の早期健全化に必要な事項の措置の実施状況

- ・計画どおりに基金積立を行ったが、公営企業に対する基準外繰出により実質公債費比率が計画値を上回った。
- ・平成 23 年度は公営企業に対する基準外繰出が少額になること、また平成 22 年度中に地方債の繰上償還を積極的に行ったことから計画最終年度には計画を達成することができる見込みである。